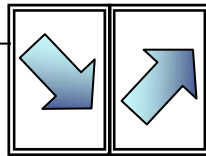


経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し（4月7日時点）～

国内景況感

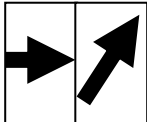
東日本大震災の影響で、①被災地の経済活動抑制、②サプライチェーンの寸断による生産停滞、③電力不足、④家計・企業のマインド落ち込み、などが生じており、景気は大幅に悪化している。年度後半には、復興需要の顕在化が予想されることから、景気の持ち直しが明確化する見込み。



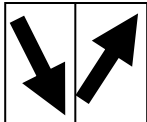
現状 6ヶ月後

(2011年4-6月期) (2011年10-12月期)

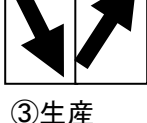
①世界経済



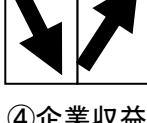
②輸出



③生産



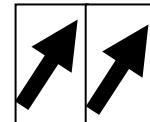
④企業収益



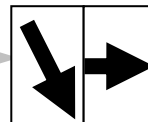
⑤設備投資



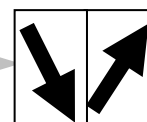
⑨公共投資



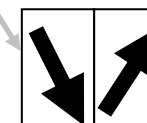
⑥雇用・賃金



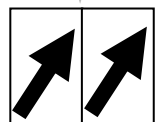
⑦個人消費



⑧住宅投資



国内需要



⑩物価

(注) 矢印の方向は、各種関連統計、当社経済見通しなどを勘案して、判断している。

	コメント
①世界経済	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年の世界景気をみると、インフレ圧力の高まりによる金融引き締めによって成長ペースが小幅鈍化する公算が大きい。先進国は4-6月には日本経済の大幅な下振れ、循環的な動きの弱まりによって緩やかな成長にとどまるが、年後半には日本の回復や復興需要、米国景気刺激策の効果等により成長ペースが加速しよう。一方、新興国は内需の拡大等により堅調さを維持し、年を通じて世界景気を牽引すると予想する。 ・米国経済は、4-6月期には潜在成長率である前期比年率+2.5%程度の成長にとどまるが、年後半には設備投資の駆け込み需要により同+3%程度に加速するだろう。 ・11年のユーロ圏経済は、周辺国での債務問題を抱えながらも、好調なドイツ経済が全体を下支えする形で、緩やかな回復基調を維持すると見込まれる。 ・11年のアジア経済は、インフレ圧力の高まりを受けた金融引き締めによって10年の高成長からは減速するものの、中国、インド主導で堅調さを維持すると予想される。
②輸出	東日本大震災の影響で空港や港湾の一部が被害を受けていることに加え、部品工場の操業停止や物流の停滞、電力不足等により輸出向け生産が大きな影響を受けており、輸出は大幅に落ち込んでいる。年度後半にはこうした供給制約が緩和されることから、輸出は持ち直す見込み。
③生産	多くの部品工場が被災したことで供給のボトルネックが生じており、被災地域以外でも大幅な減産が実施されている。4-6月期の生産は大幅低下が避けられないことに加え、7-9月期も電力不足の影響により生産は下押しされる見込みである。生産の明確な回復は、こうした供給制約が緩和される10-12月期以降になろう。
④企業収益	東日本大震災の影響で大幅な減産が実施されていることにより、企業収益も悪化している。原油高が持続していることも下押し材料である。収益の持ち直しは、生産回復が期待できる10-12月期以降になる見込み。
⑤設備投資	資材などの供給が滞ることによる投資延期に加え、先行き不透明感の強まりによる投資手控えもあり、設備投資は足元で悪化している。もっとも、年度後半には、地震により失われたストック再建の動きが進むことから、設備投資は増加が見込まれる。
⑥雇用・賃金	東日本大震災の影響で経済活動が大幅に抑制されており、雇用や賃金にも悪影響が及ぶ可能性が高い。年度後半には復興需要に伴い建設業での雇用増が期待できるが、雇用全体の持ち直しは限定的だろう。
⑦個人消費	東日本大震災の影響で被災地域の消費が大幅に押し下げられることに加え、被災地以外でも、節電に伴い営業時間の短縮などが実施されていることが消費を押し下げる。消費者の不安心理が高まっていることも消費の悪化に追い討ちをかけるだろう。当面、個人消費は悪化する見込み。年度後半には、電力不足が緩和されることに加え、消費者心理も最悪期を脱するとみられ、個人消費は緩やかに持ち直すだろう。
⑧住宅投資	東日本大震災に伴って資材の供給が滞ることにより、一時的に悪化が予想されるが、その後は復興需要に伴い住宅着工は増加に転じる見込み。
⑨公共投資	10年度補正予算の効果から足元の公共投資は下げ止まっている。先行きについては、震災復興費が積み増されることから、公共投資は大幅に増加する可能性が高い。
⑩物価	原油や食料品価格上昇の影響から、消費者物価指数は上昇に転じている。当面、上昇幅は緩やかに拡大する見込み。もっとも、需給ギャップが依然大きいことから、エネルギーや食料を除いた基調部分では引き続き物価下落が続くとみられる。